

11.九州（地域別調査機関：公益財団法人九州経済調査協会）

（-：回答が存在しない、\*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連  (九州)		-	-
		商店街（代表者）	・暑さが弱まると、高齢者も商店街に来ようになるため、来街数も増加し、景気が動く予想している。
		商店街（代表者）	・気候も良くなり、生活もしやすくなるが、消費税引上げが予定されているため、客の購入状況や商店街のレジ対応に慣れない状態が続くことが予想され、多少不安である。
		商店街（代表者）	・9月からキャンペーン関係が増えるため、増加が見込まれる。
		百貨店（営業担当）	・8月も天候不順の影響を受け、衣料品を中心に稼働が鈍っているが、一方、天候が安定すると一定以上の集客があるため、気温の低下とともに秋物商材の稼働が促進されると期待している。
		その他専門店 [ コーヒー豆 ]（経営者）	・夏のリキッドコーヒーの需要が一段落している状況である。これから、季節的に大きく左右されるが、若干寒さが増すとホットコーヒーの消費が増加してくる。今後、秋口から年末にかけて、売上が上がると予想される。
		居酒屋（経営者）	・消費税引上げ後の国の対策やポイント還元等が、プラスに働くと考えられる。
		観光型ホテル（総務）	・10月にはラグビーワールドカップ開催を控えており、また、秋の観光シーズンに向けて、熊本地震被災から修復中の熊本城の一般公開予定等が、プラス材料になると考えている。
		観光型ホテル（専務）	・今年は、例年になく雨が続いており、客の動きが悪い。急に天候が良くなると宿泊予約が増えるなど、天候の影響は大きい。今後は、秋の旅行シーズンに入るため、景気が上向きになると予測している。
		旅行代理店（従業員）	・10月以降の燃油の値下がりに加え、韓国の予約が戻りつつある。
		通信会社（企画担当）	・例年と比較すると、年間の販売がやや遅れている。客は、これから動き出すと考えられる。
		商店街（代表者）	・米中貿易摩擦問題や欧州問題、中東問題により、社会情勢が不安定であるため、景気に影響を与え、客は敏感に反応している。余裕がある人は限られており、良くなる要素はない。
		一般小売店 [ 鮮魚 ]（店員）	・ここ数年、売上が上がらない。店をたたく人も増え、高齢化も進み、現状のような小売店は、数年でなくなるのではないかと懸念している。人口も減少傾向で、景気が上昇するような好材料が見当たらない。
		一般小売店 [ 生花 ]（経営者）	・花屋としては、年末が最後のイベントになるが、送別シーズンや母の日のような売上にはならないと予想している。
		百貨店（企画担当）	・日韓関係悪化が継続すると、訪日外国人の売上低下が継続するおそれがある。
		百貨店（営業担当）	・ポイント交換金券利用による自家需要商品の単価向上が、数量減を補っている。インポートブランド・貴金属・時計・美術等し好性の高い商材は数量、商品単価共に好調であり、紳士婦人衣料雑貨も回復傾向にある。一方、お中元の絞り込みや多様化は継続し、また消費税引上げを控え、特選関連商材やリビングの家電買換え等慎重な購買姿勢は継続している。総じて、必要な商品を厳選した購買意欲が感じられる。
		百貨店（営業担当）	・9月は、消費税引上げの駆け込み需要があると多少期待をしている。ただ、7月から業績を支えていた訪日外国人の需要が非常に落ち込んでおり、国別にみると、中国からの来客数は増えているが、韓国、香港の来客数が売上を押し下げて、20%マイナスに転じている。
		百貨店（プロモーション担当）	・インバウンドの消費は期待しにくい上、10月の消費税引上げを控え先行きは見通しにくい。
	百貨店（売場担当）	・今月の見通しが95.7%であるが、消費税引上げ後は、この水準か、若しくはこの数字より下がる可能性がある。消費者は、財布のひもが固く、食品以外の商品に慎重になっている。今月は天候要因にも左右されているが、来月については予想がつかない。	
	スーパー（総務担当）	・消費税引上げや消費税還元事業により、売上増加が期待できるが、競合先との価格競争や客争奪戦は、それ以上に厳しさが増すのではないかと懸念している。	

スーパー（経理担当）	・消費税引上げ前は、10%になる酒、ティッシュペーパー等の紙製品の駆け込み需要はあると考えられるが、それ以外の消費税負担が大きく、また小売店ごとに割戻し等で差があり、お買得感が分かりにくく、必要な食料品でも消費意欲が失せていくのではないかと危惧している。
コンビニ（経営者）	・10月から消費税引上げになるが、当店で扱っている商品は、多くが軽減税率対象になり、基本的には影響はない。秋以降のイベントや東京オリンピック前のムードを含めて、マイナスにはならないと捉えている。ただ、訪日外国人の減少により、プラスマイナスゼロとなり、当面この状態が継続する。
コンビニ（エリア担当）	・ホテル宿泊数の状況次第で変わると予想される。
コンビニ（エリア担当・店長）	・10月の消費税引上げ前の駆け込み需要が、若干見込まれると予想されるが、これまでの引上げと比較すると客の動きが余りない。天候に左右される冷たい麺や温かい麺等の消費が上向けばこの限りではない。
家電量販店（店員）	・消費税引上げ前の駆け込み需要もあるものの、現状では盛り上がりはなく、消費税引上げ後のキャッシュレスのポイント等の相殺で、現状のまま流れていくと予想している。
家電量販店（総務担当）	・消費税引上げ前の駆け込み需要も、今のところ余りなく、過去のような特需は期待できない。
家電量販店（従業員）	・消費税引上げ前に少し売上が上がるが、その後になると予想される。
乗用車販売店（代表）	・変わる好材料がない。
乗用車販売店（総務担当）	・変動要因が見当たらず、現状のまま推移する。
その他専門店〔ガソリンスタンド〕（統括）	・観光や行楽シーズンであるが、3連休を利用して県外へ旅行をする客もいる。観光地である当地を訪問する客に消費を期待したい。
その他小売の動向を把握できる者〔ショッピングセンター〕（支配人）	・消費税引上げの影響が大きいと考え、変わらない、あるいは状況によっては悪化すると考えている。現状では、駆け込み需要で、宝飾品、呉服等の高単価商品は動き出しているが、トータルすると消費税引上げ後のマイナス影響の方が大きいと考えている。施設として軽減税率の対応も進めているが、消費者や小売にとっても、分かり難い部分があり、そこまで大きな効果はないと予想している。
高級レストラン（支配人）	・この先、現在の予約状況では、横ばいである。
タクシー運転手	・秋に向けて、ゴルフ等の客が増加することに期待している。
通信会社（営業担当）	・販売数が増加するための外的要因が、余りない。
競艇場（職員）	・例年の傾向から、増加が見込めないため、変わらない。
理容室（経営者）	・今月は、後半の天候が悪く動きが良くない。秋になると涼しくなり、来店日数が伸びていき、売上が上昇する期待がもてない。
美容室（店長）	・敬老の日の前は、多少客が増加するが、他には変化がない。
住宅販売会社（従業員）	・住宅ローン金利も比較的安定的に推移しており、時期を急ぐ背景もなく、状況は変わらない。
商店街（代表者）	・年金2000万円問題や消費税引上げは、全年齢層で消費マインドが冷え込む要因となる。また高齢者は、キャッシュレス還元ポイントで、消費の冷え込みを下支えできないと推測する。
商店街（代表者）	・10月からの消費税引上げの影響により、売上は良くならない。
一般小売店〔茶〕（販売・事務）	・景気は下降気味で、先行き不透明である。今後、売上増加につながる見込みはなく、10月に施行される消費税引上げの影響が心配である。
百貨店（総務担当）	・消費税引上げが、大きくマイナス面に影響すると予想される。
百貨店（販売促進担当）	・消費税引上げにより、衣料品や高額品の動きが鈍化することが予測される。
百貨店（業務担当）	・今回の消費税引上げについては、はっきりしないまま施行される感じが強く、客の気持ちも今一つはっきりしていない。消費税引上げが近づいたら、更に買物に対してシビアな状況になる。

百貨店（売場担当）	・これまでも消費税引上げ前の駆け込み需要は感じられず、9月も期待できない。逆に10月は落ち込みが予想される。
スーパー（店長）	・9月には、市内に大型商業施設がオープンする予定であり、また近隣5キロメートル以内に競合店が1店舗できることで、一層厳しくなり、来店客数が足踏み状態になると予想される。天候も涼しくなり、季節商材で対応していく。
スーパー（店長）	・消費税引上げ後は、購買意欲が減退していく。
スーパー（統括者）	・消費税引上げが10月に控え、米中貿易摩擦や日韓問題で景気後退要因が多く、個人消費が腰折れする可能性が高くなっている。特に当市では、韓国人旅行者減少の影響が出ており、これに米中の経済問題と消費税引上げがあいまって、消費が大きく後退する可能性がある。
コンビニ（経営者）	・10月に最低賃金の改定を控えており、経費の上昇に伴う利益の減少が考えられる。
コンビニ（経営者）	・8～9月が年間で最も売上の高い月であり、以降のトレンドとして売上高が下降する。
コンビニ（経営者）	・10月の消費税引上げの影響で、客の財布のひもが厳しくなると予想される。それに伴い、あらゆる商品の値上げで、先行きが見えない状況である。軽減税率以外の具体策を期待している。
コンビニ（エリア担当）	・消費税引上げが施行され、また、キャッシュレス決済還元事業に参加できないため、消費税引上げ対策が不明確なことにより、先行き不安である。
衣料品専門店（店長）	・九州豪雨や天候不順の影響で、来街者や来店客はほとんどいない。地域人口減少が始まっており、ますます景気が悪くなると考えられる。
衣料品専門店（店長）	・周りの雰囲気から、余り景気が良くない状況である。
衣料品専門店（店員）	・11月までは、消費税引上げ後の買い控えが続く。
家電量販店（店員）	・日韓関係が非常に良くないことで、観光客が減少している。当店では、今月から外国人に人気の加熱式たばこの販売が始まっているが、その人気が見られない。日韓関係が改善しなければ、今後の景気が悪くなると危惧している。
家電量販店（広報・IR担当）	・駆け込み需要の反動で減少する。
乗用車販売店（従業員）	・消費税引上げの影響を受け、景気はやや悪くなる。
住関連専門店（経営者）	・記録的な大雨が降り、近隣でも被害が出ている。また、台風シーズンに入り、消費税引上げ前にもかかわらず、景気は低迷すると予想される。
一般レストラン（経営者）	・予約状況から、良くなる兆しが見えてこない。訪日外国人が増加する傾向もなく、消費税引上げも控えており、今後が不安である。
その他飲食の動向を把握できる者〔酒卸売〕（経理）	・2019年4月以降、売上が前年割れ傾向となっており、10月の消費税引上げと軽減税率により、外食よりテイクアウトに消費が流れると考えられる。9月は、一時的に駆け込み需要が出る可能性はあるが、10月はその反動で下がると予測している。
都市型ホテル（販売担当）	・9月は消費税引上げ前で、客の動きが鈍くなっている。宿泊者の予約も例年より落ち込み、同業者も予約状況が悪い。また、日韓情勢が悪化していることもあり、個人は少々予約があるが、団体客は、8月から予約なしの状態になっている。
都市型ホテル（スタッフ）	・周辺に競合ホテルが更に増えており、韓国との関係悪化が続けば、売上に大きな打撃を受けてしまう。
都市型ホテル（スタッフ）	・先が見えない日韓情勢を危惧している。
タクシー運転手	・今年の天候不順や日韓関係により、訪日外国人が減少しており、今後、当市でかなり影響すると思われる。
タクシー運転手	・インバウンドの減少は避けられず、目前に控えた消費税引上げ等不安要素が多く、堅調さを維持するのは難しいと考えられる。
通信会社（企画担当）	・10月に消費税引上げが予定されているため、10月以降は景気が悪くなると予想される。
通信会社（企画担当）	・光回線の販売が一巡し、販売量が減少する。
観光名所（従業員）	・年間でのピーク時に比べると、若干減少傾向ではあるが、旅行シーズンに入るため、高齢客が多くなる。また、紅葉、雲海シーズンにもなり、その問合せ等が増えている。

	ゴルフ場（従業員）	・例年10月から翌年3月までの間は、韓国からのゴルファーが来場するが、今年は報道のとおり、現状としては韓国からの来場者が前年を大幅に割り込むことが予想されるため、県内や県外への営業を強化し、落ち込みを縮小させるよう考えている。
	美容室（経営者）	・秋のおしゃれシーズンになるため、食欲やおしゃれ心が出ることで、夏場より人の動きが活発になり、景気回復になる。一方、今後の日韓関係を心配しており、人の動きが鈍くなることが懸念される。
	美容室（経営者）	・10月から消費税引上げがあり、生活に追われ、来店どころではなくなる。結果、景気は悪くなる。
	その他サービスの動向を把握できる者〔介護サービス〕（管理担当）	・消費税引上げによる利用控えの懸念や更なる人材確保難が、経営を圧迫する可能性がある。
	音楽教室（管理担当）	・受験期に入り、生徒数が減少していく。
	設計事務所（所長）	・世界経済や政治情勢の不安定、不透明さや消費税引上げの影響により、景気が悪くなる方向にある。
	設計事務所（所長）	・新規の仕事が少なく、現況よりも悪くなる。
×	商店街（代表者）	・今月は、天候不順もあり、非常に厳しい状況である。9月は消費税引上げの駆け込み需要により、一時的に景気回復するが、10月以降は、駆け込み需要の反動で大きく落ち込み、景気は悪くなる。
×	商店街（代表者）	・9月の駆け込み需要で、売上増加が多少見込めるが、10月からの消費税引上げにより、年末までの景気は悪くなる。
×	百貨店（経営企画担当）	・8月は、一部台風や豪雨等の影響があったものの、好調に推移している。現状では、消費税引上げ前の駆け込み需要が、高額品等で若干あるものの、前回の引上げ時までではなかった状況である。10月の消費税引上げ以降は、軽減税率対象のカテゴリーを除き、マイナスの影響を受ける見込みである。
×	スーパー（店長）	・現在の営業エリアにおいて、少子高齢化が進んでおり、さらに、10月には消費税引上げもあり、消費者の節約志向は、今までより強くなる。今後、競合店の価格競争等により、ますます環境が厳しくなることが予想される。
×	コンビニ（経営者）	・消費税引上げが目前に迫っているが、当店は、客単価ビジネスのため、2%引上げがどれほどの影響があるか具体的な数字にはならないが、7月から悪い状況が続いているため、客のマインドに大きく影響している。
×	コンビニ（店長）	・消費税引上げにより、景気は下がる。
×	衣料品専門店（総務担当）	・9月は、消費税引上げ前の駆け込み需要で、瞬間的に景気回復するが、10月以降は、大幅に悪化すると予想されるが、どの程度の悪化で、その対策については、まだ分からない状況である。
×	家電量販店（店長）	・消費税引上げ後の落ち込みと、電気通信事業法改正による影響で、先行きがかなり懸念される。
×	その他専門店〔書籍〕（副店長）	・消費税引上げによる消費マインドの低下により、悪くなる。
×	その他小売の動向を把握できる者〔ショッピングセンター〕（統括者）	・日韓の政治状況から、しばらくは改善が難しく、加えて、10月からの消費税引上げも影響するものと推察している。
×	高級レストラン（経営者）	・涼しくなり、フグや秋の食材が出回る季節で予約が増えていくが、まだ9～11月の予約はほとんど入っておらず、景気が良くなるとは考えられない。フグは大きなビジネスチャンスであるため、何かを仕掛け、来店客が増加することに期待している。
×	スナック（経営者）	・消費税引上げの影響で、高額商品の駆け込み需要以外は落ち込む可能性が高い。車や大型家電等高額商品を購入しても、収入は変わらないため、一般消費、特に外食業に打撃を与え、冷え込む状態になる。
×	住宅販売会社（従業員）	・東京オリンピック前の佳境で、工事が東京集中になることで、工員が不足し、単価も上がっている。売値に転化できない上昇分についての対応に苦慮している。今後体力のない企業は非常に厳しくなっていくと予想される。
企業	-	-

動向 関連  (九州)	農林水産業（経営者）	・秋口の運動会や行楽シーズンに向けて、スーパーマーケット関連は期待ができる。大手加工メーカー向けも9～10月は、年末需要の対応で、引き合いが強くなる。外食も人の動きが活発な時期であるため、安定していく。ただ、米中貿易摩擦のあおりを受け、少量ではあるが、輸出もしていることから、ここ2～3か月動きが悪く懸念している。加えて、人手不足が、年末に向けての多忙時期の生産に、大きな問題となる。
	農林水産業（従業者）	・市場取引単価としては、これから秋に掛けて高くなる傾向である。しかし、北海道が冷夏の場合、所得向上のために晩秋まで作付けをする可能性がある。産地のカニバリゼーションが起こる危険性もある。
	食料品製造業（経営者）	・季節商材のシーズンに入るため、期待している。
	出版・印刷・同関連産業（営業担当）	・消費税引上げ前の駆け込み納品が見込まれる。
	一般機械器具製造業（経営者）	・取引先の在庫調整がうまくいっているため、10月には、元の状態までに動き出すと予想され、その対策を講じるように指示を受けている。
	電気機械器具製造業（経営者）	・9月は低調なものの、10月以降は受注増加が見込める。
	建設業（社員）	・年内は、今の発注が継続することに期待している。第3四半期になると極端に発注が少なくなるため、受注可能な時期に、多くの受注ができるよう一層の努力を考えている。
	経営コンサルタント（代表取締役）	・取引先に、人材投資や広告投資を増やそうとする意欲ある企業が増加している。
	経営コンサルタント（社員）	・新しい動きが見え、引き合いもあるため、若干期待できる。
	経営コンサルタント（代表取締役）	・9月中旬に中心市街地での再開発プロジェクトが終わり、若干景気に弾みが付き、プラスになると予想される。9月の後半からラグビーワールドカップや10月には、女子ハンドボールのワールドカップが開催され、イベントがめじろ押しで期待している。
	家具製造業（従業者）	・様々な不安要素が、一気に解決するとは考えられない。
	精密機械器具製造業（従業者）	・ここ数か月受注量が減少し、いまだに変わらない減産が続いている。
	輸送用機械器具製造業（営業担当）	・増産を予測していたが、思うようには伸びず、当初の予算台数比較では、横ばい傾向である。
	輸送業（従業者）	・消費税引上げに絡み、日用品等は、一部取扱いが増加するが、10月はその反動で落ち込むため全体的には変わらない。可処分所得が増加しない限りは、景気が良くなることはない。
	輸送業（総務担当）	・客・取引先の状況からは、景気が減速する傾向はみられず、出荷量も落ち込んでいない。人手不足・人件費増加の影響により、しばらく慎重な経営方針は変わらない。
	通信業（職員）	・官庁案件が、今後更に増える可能性は低いが、保守等の受注があれば現状は維持できる見込みである。
	金融業（従業者）	・海外需要の減少で、輸出は伸び悩み傾向にある。一方、公共工事が高水準で推移しており、旅行取扱額も持ち直しているが、人手不足が経営面での制約となっている企業が少なくない。
	金融業（調査担当）	・国内は、参議院選挙の結果を受け、消費税引上げの駆け込み需要や東京オリンピック投資といったプラス要因が予想されるが、その反動による景気冷え込みも注意したい。海外では、米国での長短金利逆転や利下げ予測、中国景気減速、欧州各国の首長交代といった景気変動・後退への引き金、懸念材料が顕在化し始めている。日本国内経済が、海外動向に大きく影響を受けることから、内外の動静には、注視が必要である。
	金融業（調査担当）	・当面は、景気回復につながるような材料が見当たらない。消費税引上げ前後の消費動向の変化を懸念する声を聞く。
	不動産業（従業者）	・賃貸マンションの入居率が、横ばいに推移している。
新聞社〔広告〕（担当者）	・大きなトピックがない。	
その他サービス業〔物販〕（支社長）	・取引先に旅館業が少ないため影響はないが、韓国との摩擦を懸念している。ビジネスが複雑化しており、思わぬところで取引先に影響が現れることが心配である。固定価格買取制度を活用した太陽光発電事業の話があり、検討している。	

	窯業・土石製品製造業（経営者）	・秋口に掛けては、例年良くなる傾向にあるが、消費税引上げの影響で、受注は厳しい状況になるのではないかと心配をしている。	
	金属製品製造業（事業統括）	・納期延期のみならず、案件の見合せや計画中止となる可能性が大きい。この影響を国内需要で賄いきれない状態である。	
	一般機械器具製造業（経営者）	・客の話では、米中貿易摩擦問題の影響で、これから更に受注が目減りする。	
	電気機械器具製造業（取締役）	・先手を打つ投資を行うことが必要である。待ちの姿勢は、衰退につながると考えている。	
	その他製造業〔産業廃棄物処理業〕	・日韓問題、米中貿易摩擦で輸出向け部品は、減産が続いている。本来ならば自動車の自動運転システムやサーバー等も増産していかなければならないが、これもストップしている。	
	建設業（従業員）	・現場職員を全て配置しているため、新たな受注に結び付けることができず、今後、一層厳しくなる。	
	輸送業（従業員）	・現在の受注状況からは、好材料がない。販売量の多い低価格帯の機能性食品が、伸び悩んでいる。	
	通信業（経理担当）	・消費税引上げが施行された場合、一時的な景気後退が懸念される。	
	金融業（営業担当）	・10月の消費税引上げを控え、中小企業に至っては、消費税分を販売価格に転化する準備がはっきりしておらず、一般消費者に関しても、消費が一時期低迷すると予想される。	
	金融業（営業）	・自動運転等次世代の技術革新が期待できるが、足元の需要は減少傾向にある。	
	広告代理店（役員）	・客のイベントへの協賛姿勢が、徐々に消極的になっている。	
	経営コンサルタント（社員）	・高級志向と低価格志向の差が開いている。	
	×	繊維工業（営業担当）	・また最低賃金が上がるが、工賃は毎年上げてはもらえず、苦しい経営をすることになる。
	×	その他サービス業〔コンサルタント〕（代表取締役）	・市町村の9月補正の予算化に向けて、事前の見積依頼が少なく、調査、計画策定、建築設計等委託業務の予算計上が、少ないことが予測される。指名競争入札に入った場合も、低価格競争で受注が難しいことが予想され、景気は悪くなる。
雇用 関連 (九州)		-	-
		人材派遣会社（社員）	・お歳暮で人員増員の時期になる。また、人の入替え時期や下期へ向けての採用時期でもあるため、若干景気は良くなる。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・バスターミナルを核とした中心市街地再開発がよいよオープンし、10月のラグビーワールドカップ、11月の世界女子ハンドボールと国際的なイベントも続き、訪日外国人による活況が予想される。
		職業安定所（職員）	・サービス、小売業が地域の主要産業であるが、短期的には国際競技の開催が続くことで、インバウンド需要も増加し、当面景気は良くなる。
		人材派遣会社（社員）	・業界では、同一労働、同一賃金の流れがあり、人材派遣の利用自体もこの先の状況が見えにくい。各派遣会社のみならず、様々な分野での売上増加を見込んでいかなければいけない。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・日韓関係の揺れにより、明らかに韓国からの観光客が減少しているため、物販、飲食、食品メーカー等は大きな影響を受けている。9月からラグビーワールドカップが開催されるため、観光客数に期待したい。また消費税引上げは、地元企業が受ける打撃が大きく、雇用の弁も閉まる可能性が強まる。
		職業安定所（職員）	・求人の減少は緩やかな傾向であり、現状と変わらない。ただ、日韓関係の悪化により、観光業への影響等を注視している。
		職業安定所（職員）	・求職者数が増加することで、求人倍率の低下が予想されるが、求人数が求職者数ほどではないが、増加する傾向にある。したがって、景気は変わらない。
		学校〔大学〕（就職支援業務）	・前年度採用に苦戦した中小企業の採用充足状況は不明ではあるが、中小企業からの求人も減っている。
		人材派遣会社（社員）	・求人数は、前年比90%台で推移している。例年お盆休み明けに回復傾向になるが、今年度は、お盆休み明けも回復することがなく、伸び悩んでいる。
	人材派遣会社（社員）	・消費税引上げによる経費削減が見込める。	

	人材派遣会社（社員）	・2020年4月施行の改正労働者派遣法に向けた影響が出始め、取引数が減少する可能性がある。
	人材派遣会社（社員）	・好転する要素がなく、案件が減少していくと予想される。
x	-	-